

## 2012 年中央経済工作会議のポイント

田中 修

### はじめに

12月15・16日、党中央・国务院共催により中央経済工作会議が開催され、2013年の経済政策の基本方針が決定された。本稿では、会議の概要とポイントを紹介する。

### 1. 現状認識

#### (1) 国内経済の現状

今年に入り、日増しに厳しくなる国際経済情勢と国内の改革・発展・安定という繁雑で荷が重い任務に直面して、党中央・国务院は団結して全党・全国の各民族・人民を率い、科学的発展を主題とすることを堅持し、経済発展方式の転換加速を主線とした。安定の中に前進を求めるという政策の総基調に基づき、タイムリーにマクロ・コントロールを強化・改善し、安定成長を更に重要と位置付けた。経済社会の発展には、安定の中で前進する良好な態勢が現れている。経済運営は総体として平穏であり、物価上昇率は徐々に反落し、農業の基礎は更に堅固となり、社会の大局は安定を維持している。経済発展方式の転換は新たな進展があり、科学技術イノベーションは新たな成績があり、改革開放は新たなブレークスルーがあり、民生改善は新たな成果があった。

現在、我々は更に高い起点の上にある。総合的に判断すると、わが国の発展は依然として得がたいチャンスの機会と有利な条件を備えている。経済社会の発展のファンダメンタルズは長期にわたり好転しており、国内市場の潜在力は巨大であり、社会の生産力の基礎は豊富である。科学技術のイノベーション能力は強化され、人的資源は豊富であり、生産要素の総合的優位性は明らかであり、社会主義市場経済体制のメカニズムは不断に整備されている。

同時に、わが国の発展は、なお少なからぬリスク・試練に直面していることをはっきり見て取らねばならない。

- ①アンバランス・不協調・持続不可能の問題が、依然際立っている。
- ②経済成長の下振れ圧力と生産能力の相対的過剰という矛盾が、ある程度激化している。
- ③企業の生産経営コストの上昇と、イノベーション能力の不足の問題が並存している。
- ④金融分野に潜在リスクが存在する。
- ⑤経済発展と資源・環境の矛盾が、依然際立っている。

頭脳を冷静に保ち、憂患意識を強化し、問題の背後の原因を深く分析し、有効な措置を採用して解決しなければならない。

#### (2) 国際情勢の現状

---

1 ゴチックは筆者。

2013年の国際情勢は依然として錯綜し複雑であり、変数に満ちている。世界経済の低成長の態勢はなお継続し、各種形式の保護主義が明らかに台頭してきており、潜在的インフレ・資産バブルの圧力が増大し、世界経済はすでに危機前の急速な発展から深い転換・調整期に入っている。

国際環境から見ると、わが国の発展はなお重要な戦略的チャンスの時期にある、という基本的判断に変わりはない。

同時に、わが国の発展の重要な戦略的チャンスの時期は、国際環境面における内容・条件に大きな変化が発生した。我々が直面しているチャンスは、もはや簡単に世界の分業システムに入り込み、輸出を拡大し、投資を加速させるという、伝統的なチャンスではない。むしろ、我々に内需を拡大し、イノベーション能力を高め、経済発展方式の転換促進を逆に迫る、新たなチャンスなのである。我々はこのような新たなチャンスを深刻に理解し、しっかり掴み、適切にうまく利用し、情勢に応じて有利に事をはこび、風雲が変幻する国際環境のなかで更に大きな国家利益を追求するよう努力しなければならない。

## 2. 2013年の経済政策の基本的考え方

2013年は、18回党大会の精神を全面的に貫徹実施するスタートの年であり、第12次5カ年計画のこれまでの事業を引き継ぎ、未来を開くカギとなる1年であり、小康社会の全面的実現のために堅実な基礎を打ち固める重要な1年である。2013年の経済政策をしっかりと行うには、第18回党大会の精神を深く学習し、全面的に貫徹実施し、鄧小平理論・「3つの代表」重要思想・科学的発展観を導きとすることを堅持しなければならない。

科学的発展という主題と経済発展方式の転換加速という主線をめぐっては、**経済成長の質・効率を高めることを中心とし、安定の中に前進を求め、開拓刷新を図り、着実に好スタートを切らなければならない。**改革開放を更に深化させ、イノベーションによる駆動を更に強化し、マクロ・コントロールを強化・改善しなければならない。内需を積極的に拡大し、経済構造の戦略的調整を強化し、民生の保障・改善に力を入れなければならない。経済発展の内生的活力・動力を強化し、物価総水準の基本的安定を維持し、経済の持続的で健全な発展と社会の調和のとれた安定を維持しなければならない。

2013年の経済政策は、引き続き安定の中に前進を求める政策の総基調をしっかりと把握し、全局に立脚し、重点を際立たせ、着実に好スタートを切らなければならない。

## 3. 具体的政策

### (1) マクロ・コントロールを強化・改善し、経済の持続的で健全な発展を促進する

「発展は絶対の道理」という戦略思想を堅持し、決していささかも動揺させてはならない。

18回党大会は、経済の持続的で健全な発展を強調した。その要求するところは、**経済規律を尊重し、質・効率がよく、持続可能な速度であり、不断に経済発展方式を転換し、不**

断に経済構造を最適化させるなかで、成長を実現するというものである。

内需拡大という、この戦略的基点をしっかり把握し、牽引力の強い消費の成長スポットを育成し、経済成長に対する消費の基礎的役割を強化し、経済成長に対する投資のカギとなる役割をよく発揮させなければならない。民間投資を増加し、うまく誘導すると同時に、基礎を打ち固め、利益が長期にわたり、民生を優遇し、重複建設を生み出すことがないインフラ分野において、公共投資を強化しなければならない。

**積極的財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施し、アンチシクリカルな調節と構造調整を推進する役割を十分発揮させなければならない。**

積極的な財政政策を実施するに際しては、**税制改革と結びつけ構造的減税政策を整備**しなければならない。各レベルの政府は節約を励行し、一般的支出を厳格に抑制し、最も有効に金を使わなければならない。

穏健な金融政策を実施するに際しては、**力加減に注意し、操作の柔軟性を強化**しなければならない。社会の資金調達総規模を適切に拡大し、貸出の適度な増加を維持し、人民元レートの基本的安定を維持し、实体经济発展のための資金調達コストを適切に引き下げなければならない。

**不動産市場のコントロール政策を動揺させない**ことを、引き続き堅持しなければならない。

**財政・金融分野に存在するリスクの隠れた弊害を高度に重視**し、システムック・リスクと地域的金融リスクを発生させないという最低ラインを、断固として固守しなければならない。

## **(2) 農業の基礎を打ち固め、農産品の供給を保障する**

「三農」問題の解決を全党活動の重点中の重点とし、長期に堅持し、いささかも動揺させず、連年の豊作ゆえに農業をいささかも軽視し手を緩めることがあってはならない。

わが国は13億の人口を有し、食が確保されてはじめて社会の大局的安定を維持できるのである。農業の総合的生産能力を高め、耕地を厳格に保護し、農地水利を大いに振興し、科学技術サービスを強化し、農業の物質・技術・装備水準を不断に高める。

強農・恵農・富農政策を安定させ整備し、農民の生産経営の積極性を十分に保護し動員することにより、農業に励み穀物を生産することで収益があがり、損することなく、実益が得られるようにしなければならない。

農村の基本的経営制度を堅持し整備する基礎の上に、農業経営体制を刷新し、現代農業の発展を加速させなければならない。

グリーン生産を強化し、根源から農産品の質の安全を確保しなければならない。

## **(3) 産業構造の調整を加速し、産業全体の素質を高める**

経済規律を尊重し、質・効率がよく、持続可能な発展を実現するカギは、産業構造の戦略的調整を深化させることにある。

国際金融危機が形成した強制メカニズムを十分利用して、生産能力過剰という矛盾を解

消することを政策の重点とし、全体の原則を、規律の尊重・分業による施策・多方面からの取組み・抜本策と対応策の双方推進としなければならない。

生産能力過剰の各業種の発展傾向に関する予測を強化し、的確な調整・解消案を制定しなければならない。

イノベーションによる新たな駆動と発展の新動力の強化に力を入れ、企業家の才能発揮を重視し、科学技術イノベーションを加速し、製品・ブランド・産業組織・ビジネスモデルのイノベーションを強化しなければならない。

生産力の配置を合理的に手配し、国民経済の命脈に関わり規模の経済効果が顕著な重大プロジェクトについては、全国的な観点から統一的に企画し、科学的に配置することを堅持しなければならない。

#### **(4) 都市化を積極かつ穏当に推進し、都市化の質向上に力を入れる**

都市化は、わが国の現代化建設の歴史的任務であり、内需拡大の最大の潜在力の所在でもある。

都市化の質を高めることをめぐっては、情勢に応じて有利に事をはこび、利に向かい害を避け、都市化の健全な発展を積極的に誘導しなければならない。

科学的・合理的な都市の構造を構築しなければならない。大中小都市・町・メガロポリスを科学的に配置し、地域経済の発展・産業立地と緊密にリンクさせ、資源・環境の受容能力に適応させなければならない。

農業から移転した人口を秩序立てて市民化することを重要な任務として、しっかり実施しなければならない。

生態文明の理念と原則を都市化の全プロセスに全面的に受け入れ、集約化され、インテリジェントな、グリーンで、低炭素の新たなタイプの都市化の道を歩まなければならない。

#### **(5) 民生の保障を強化し、人民の生活水準を高める**

「最低ラインを固守し、重点を際立たせ、制度を整備し、世論を誘導する」という考え方で、民生政策をしっかりと行わなければならない。

低所得層の基本生活保障に重点をおき、家庭が困窮している学生への支援をしっかりと行う。

雇用の安定・拡大に注意を払い、大学生等を重点に青年の就職政策をしっかりと行わなければならない。

小型・零細企業の発展を優待・支援し、大企業の社会的責任を強化しなければならない。

都市・農村の社会保障体系の建設を強化し、年金保険の移転接続方法を引き続き整備し、統一的企画のレベルを高めなければならない。

社会保障的性格をもつ住宅の建設・管理を引き続き強化し、バラック地区の改造を加速しなければならない。

広範な大衆が、勤労により豊かになり生活を改善するという理念を樹立することにより、

民生改善を党・政府の政策の方向とするのみならず、人民大衆自身の奮闘の目標としなければならぬ。

#### (6) 経済体制改革を全面的に深化させ、断固として開放を拡大する

成長の安定、発展方式の転換、構造の調整のカギは、経済体制改革を全面的に深化させることにある。

自信を確固とし、共通認識を凝集し、協同で推進しなければならない。社会主義市場経済の改革方向を動揺させないことを堅持し、改革の系統性・全体性・協同性を強め、更に大きな政治的勇気と知恵で更に改革を推進しなければならない。

既に打ち出した改革措置をしっかりと実施し、同時に現在の際立った矛盾の解決から出発して、改革の新たな措置をタイムリーに打ち出さなければならない。

体制改革を全面的に深化させるトップダウン設計・全体計画を深く検討し、**改革の全体案、路線図、スケジュールを明確に提起しなければならない。**

有効な改革ルートを堅持し、人民のパイオニア精神を尊重し、実践・創造を尊重しなければならない。全局と局部を組み合わせ、抜本策と対応策を組み合わせ、漸進とブレークスルーを組み合わせなければならない。大胆に模索し、勇気をもって開拓し、手探りで進んでいくことを認めなければならない。

国際市場におけるシェアを安定・拡大し、構造調整に対する輸入の支援の役割を發揮させ、国際収支のバランス化を促進しなければならない。

外資の権益と知的財産権の保護を強化し、外資利用の規模を安定させ、対外投資を拡大しなければならない。

マルチの経済貿易協力を引き続き推進し、FTA 戦略の実施を加速させなければならない。

## 4. その他<sup>2</sup>

### (1) 全般的留意点

2013年の経済政策をしっかりと行うには、

- ① 経済構造調整、経済発展方式の転換を加速させることにより、内需拡大の基礎の上に、経済の持続的で健全な発展を確立しなければならない。
- ② いささかも手を緩めず「三農」政策にしっかりと取り組み、都市・農村の一体的な発展を推進しなければならない。
- ③ 科学・教育興国戦略の実施を堅持し、経済社会の発展の核心を支える能力を強化しなければならない。
- ④ 人民の利益を首位におくことを堅持し、民生の保障・改善政策を更にしっかりと行うことにより、発展の成果を更に多く、更に公平に全人民に施さなければならない。
- ⑤ 改革を全面的に深化させ、科学的発展を妨げる一切の思想観念・体制メカニズムの障害を断固として除去しなければならない。

---

<sup>2</sup> この部分は、李克強副総理の総括講話の概要ではないと思われる。

⑥更に積極・主動的な開放戦略を実施し、新たな競争の優位性を創り出し、開放型経済の水準を全面的に高めなければならない。

## (2) 当面の重点

発展情勢の新たな変化のフォロー・分析・把握を重視し、**経済成長の質・効率を更に重視し、マクロ経済政策を正確に理解してしっかり実施し、統一して企画し各方面を併せ考慮する中で発展の重点を際立たせ、着実な作風により政策実施にしっかり取り組まなければならない。**

元旦・春節期間の各種施策をしっかり実施するよう努め、大衆が様々な現実の困難を解決することを適切に支援し、この冬と来春の農業生産にしっかり取り組み、石炭・電力・石油・ガス・輸送のフォロー・モニタリング・協調を引き続きしっかり行い、春節休暇中の輸送にしっかり取り組み、重点業種の安全監督管理を強化することにより、全人民が祝日を楽しく過ごせるようにしなければならない。

## (3) 党の役割

2013年の経済政策をしっかり行うには、経済政策への党の指導を適切に強化しなければならない。経済政策に対する党の指導の役割を履行するに際しては、大事を議論し、大事にしっかり取り組み、**経済政策の指導の立脚点を発展の質・効率の向上、新たな経済発展方式の形成加速におかななければならない。**

指導幹部の能力建設を強化し、経済政策指導の科学化レベルを高めなければならない。経済社会発展の重大問題をめぐっては、学習・調査研究を強化し、市場経済のルール・自然のルール・社会発展のルールを把握し運用する能力を高め、科学的政策決定・民主的政策決定の能力を高め、グローバルな思考・戦略的思考能力を強化し、中身を充実させなければならない。

科学的発展に資する健全な目標体系・考課方法・賞罰メカニズムを早急に整備しなければならない。作風を転換し、真に地道に仕事をし、党・政府の公的信用力を強化しなければならない。**地道な仕事は国を興隆させ、空論は国を誤らせる。**真実を語り、実際的な事を行い、勇気をもって担当し、言った事は守り、行動には成果が伴わなければならない。刻苦奮闘、勤儉節約の思想を牢固に樹立し、現実・末端・群集に深く入り、豪奢の風を強く戒め、派手な浪費に断固反対し、実際の行動で誠心誠意実施することを人民への奉仕の根本趣旨としなければならない。

## (4) 社会管理

人口の大規模流動、利益の多様化、社会の情報化、思想・文化の多元化情勢の下での**社会管理のルールを深く検討しなければならない。**思考を広げ、体制メカニズムを整備し、根源からの対策を重視し、思想政治工作を強化しなければならない。社会のパワーに依拠し、法に基づき執行することと法に基づき権利を擁護することを結びつけ、社会管理の科学化レベルを不断に高め、**社会の調和のとれた安定を促進しなければならない。**

## (5) 終わりに

複雑で変化に富む情勢と非常に困難・繁雑で荷が重い任務に直面し、全党・全国の各民族・人民は習近平同志を総書記とする党中央の周囲に緊密に団結し、パワーを凝集し、勇気をもって開拓し、堅塁を攻略し困難を克服して、2013年の経済政策をしっかりと行い、小康社会の全面的実現への新たな勝利を勝ち取るよう奮闘しなければならない。

## 5. 会議のポイント

### (1) 過渡期

「会議では、習近平総書記が重要講話を発表し、内外経済情勢を分析し、2013年の経済政策の総体要求と主要任務を提起した。温家宝総理は、講話において2012年の経済政策を総括し、2013年の経済政策について手配を行った。李克強は会議を主催し、かつ会議の閉幕時に総括講話を行った」とされている。

このように、国务院人事が決まっていない過渡期においては、重要講話が3回行われる。2002年の際も、胡錦濤総書記・朱鎔基総理・温家宝副総理が重要講話を行った。

また、会議における幹部の序列は、習近平、温家宝、李克強、張徳江、俞正声、劉雲山、王岐山、張高麗となっている。これも過渡期の特徴である。温家宝を除き、前政治局常務委員の6人は会議には出席していない。

### (2) 会議の簡素化

習近平指導部は、発足以来会議やセレモニーの簡素化を強く訴えており、今回はそれが強く反映される形となった（人民日報2012年12月17日）。

まず、従来の2.5日の会期が2日に短縮された。また、主席台からは緑色植物や鮮花が取り除かれ、主席台に登壇する人数も従来の20人余りから8人に減らされた。政治局委員は一般席に座らされたのである。ロジ・警備・新聞報道等の事務も簡素化された。

また、指導者の重要講話はいつもより短く、習近平総書記と温家宝総理の重要講話は、同一日の午前に行われた。従来3回行われていた全体会議は2回に減らされた。12月15日午後開催された分科会では、1人の発言時間は10分以内とされ、内容についても、一般的な見解や活動報告を減らし、建設的な意見・建議を行うよう求められた。会議の発表文も2011年と比べ、内容が非常に簡潔になっている。

参加者に配布される備品も、従来は布かビニールの袋にノート、赤・青の鉛筆、サインペンが入っていたが、今回は紙袋に1本の鉛筆と1冊のノートが入っているだけであった。

代表の人数は同じであったが、代表の随行員は3分の1程度に減らされた。

### (3) 経済の抱える問題

5点を指摘している。

①アンバランス・不協調・持続不可能の問題が、依然際立っている。

これは、胡錦濤前総書記、温家宝総理が繰り返し指摘してきたことである。これゆえ、経済政策において「科学的発展」が主題、「経済発展方式の転換加速」が主線とされているのである。習近平総書記も、11月30日の党外人士座談会で「成長は、実際のものであり水

増しのない成長でなければならず、効率的で質が高く持続可能な成長でなければならぬ」と強調している。

②経済成長の下振れ圧力と生産能力の相対的過剰という矛盾が、ある程度激化している。

生産能力の過剰問題があるため、2012年、政府は大規模な経済対策が発動できなかったという事情がある。このこともあり、「国際金融危機が形成した強制メカニズムを十分利用して、生産能力過剰という矛盾を解消することを政策の重点とする」とされている。

③企業の生産経営コストの上昇と、イノベーション能力の不足の問題が並存している。

最低賃金は第12次5ヵ年計画でも年平均13%引き上げることが決まっているが、もし生産性の上昇がこれに伴わなければ、企業の利潤を圧迫し、国際競争力を弱めることになる。このため、「イノベーションによる新たな駆動と発展の新動力の強化に力を入れ、企業家の才能発揮を重視し、科学技術イノベーションを加速し、製品・ブランド・産業組織・ビジネスモデルのイノベーションを強化しなければならない」とされている。

④金融分野に潜在リスクが存在する。

地方政府の債務、不動産融資、民間金融のリスクがこれに該当する。このため、「財政・金融分野に存在する隠れた弊害を高度に重視し、システムック・リスクと地域金融リスクを発生させないという最低ラインを断固として固守しなければならない」とされている。

⑤経済発展と資源・環境の矛盾が、依然際立っている。

環境問題が深刻であるゆえに、第18回党大会は「生態文明建設」を打ち出したのである。

#### (4) 国際情勢認識

まず、「潜在的インフレ・資産バブルの圧力が増大し、世界経済はすでに危機前の急速な発展から深い転換・調整期に入っている」とする。欧米経済が停滞し、日本経済が後退する状況下で、当分外需には期待できないと中国が判断していることが分かる。同時に、先進国が次々に追加的金融緩和策を打ち出していることにより、資金が中国に集中し、インフレ・資産バブルを発生させることを警戒しているのである。

また、「わが国の発展はなお重要な戦略的チャンスのある時期にある」としながらも、「わが国の発展の重要な戦略的チャンスのある時期は、国際環境面における内容・条件に大きな変化が発生した。我々が直面しているチャンスは、もはや簡単に世界の分業システムに入り込み、輸出を拡大し、投資を加速させるという、伝統的なチャンスではない。むしろ、我々に内需を拡大し、イノベーション能力を高め、経済発展方式の転換促進を逆に迫る、新たなチャンスなのである」とする。従来の経済発展パターンでは、国際競争に生き残れないという認識が示されている。

#### (5) 2013年の経済政策の基調

次の2点が示されている。

①経済成長の質・効率を高めることを中心とし、物価総水準の基本的安定を維持し、経済の持続的で健全な発展と社会の調和のとれた安定を維持しなければならない。

従来の「経済の平穏で比較的速い発展の維持」という表現は消滅した。

発展は「持続的で健全」でなければならないとされる。この具体的内容は、「経済規律を尊重し、質・効率がよく、持続可能な速度であり、不断に経済発展方式を転換し、不断に経済構造を最適化させるなかで、成長を実現する」ことであるとされている。すなわち、ひたすら高成長を追求するこれまでの政策は放棄されているのである。

また、冬場は天候の関係で生鮮野菜が値上がり、消費者物価が上昇する傾向があるので、インフレにも注意が必要となる。このため会議では、農産品の供給保障が重視されている。②引き続き安定の中に漸進を求める政策の総基調をしっかりと把握し、全局に立脚し、重点を際立たせ、着実に好スタートを切らなければならない。

現在中国経済は下降が止まり、底を這う状態が続いているので、政策の総基調は変更しないということであろう。「全局に立脚」とは、重複建設を避けるということであり、「重点を際立たせ」とは、税収が以前ほど見込めないなかで、財政資金を効果的に振り向けるということである。2013年は習近平・李克強指導部が確立して最初の年となるため、「着実に好スタートを切る」ことが必要とされる。

#### (6) マクロ経済政策

従来の「マクロ・コントロールの的確性・柔軟性・展望性（先見性）を強化する」「マクロ・コントロールの程度・テンポ・重点を正確に把握する」といった定型的表現が消滅した。経済が比較的安定傾向にあるため、追加的景気刺激策の可能性を示唆する表現を意図的に避けたのであろう。

ただし、12月18日に開催された全国発展・改革工作会議には、「(マクロ経済)政策の的確性・柔軟性・有効性を強化する」という表現が見られる。「展望性」が「有効性」に入れ替わっているのは、追加対策を検討するのではなく、既存の政策の効果をしっかりと見極めることが重視されているためであろう。

消費については新たな成長スポットの育成が重視されているが、消費の急拡大が当面見込めないなか、投資（特に民間投資）の役割も重視されている。ただし、党大会の年と翌年は地方政府主導による投資過熱が発生しがちなため、「基礎を打ち固め、利益が長期にわたり、民生を優遇し、重複建設を生み出すことがないインフラ分野において、公共投資を強化しなければならない」とクギをさしている。

#### ①積極的財政政策

「各レベルの政府は節約を励行し、一般的支出を厳格に抑制し、最も有効に金を使わなければならない」とされており、財政支出の拡大ではなく、税制改革と結びつけた構造的減税政策が重視されている。この具体的中身であるが、12月20日に開催された全国財政工作会議では、「営業税を増値税に改めるテストの推進を加速し、小型・零細企業の発展を支援する各種財政・租税政策をしっかりと実施し、輸出安定化政策を整備し、その他各種税費用の減免政策をしっかりと実施して、企業と社会の負担を軽減し、経済構造調整を推進する」としている。

営業税は地方税であるが、増値税は共有税（国75%、地方25%）であり、単純に税を改

めれば、地方の税収減につながる。現在のテストでは、国は取り分を放棄して地方に与えているので問題は発生していないが、これを制度化するということになれば、財源配分の見直しを含めた税制改革が必要となろう。

## ② 穏健な金融政策

ここでは、「力加減に注意し、操作の柔軟性を強化しなければならない」とされている。財政支出の大幅な拡大が想定されていないため、当面マクロ経済政策の主体は金融政策ということになろう。世界的に金融緩和が進行しているなかで、過度に金融引締めを行えば、金利差をねらって海外から資金が中国に流れ込む可能性がある。他方、過度に金融緩和を行えば、インフレ・住宅バブルが再燃する可能性もある。金融政策は慎重な舵取りが必要とされているのである。

また「実体経済の発展のための資金調達コストを適切に引き下げなければならない」とされている。この手段としては、マネーサプライの拡大、金利自由化の推進、民間金融の発展、利下げなどが考えられるが、消費者物価・住宅価格が再び上昇傾向にあることから、人民銀行は利下げには慎重と思われる。

## ③ 不動産市場コントロール政策を動揺させない

これは温家宝総理の強い意向でもあろう。しかし都市化の推進が強調され、不動産開発投資が増加傾向にあるなか、2013年3月に彼が首相を退任して以降、この政策が厳守されるかは不透明である。

供給サイドの政策としては、「社会保障的性格をもつ住宅の建設・管理を引き続き強化し、バラック地区の改造を加速しなければならない」とされている。

### (7) 都市化の推進

「内需拡大の最大の潜在力の所在」とであるとされる。都市化が進めば、消費が伸び、インフラ建設が進み、サービス産業が発展するので、将来の生産年齢人口の減少による成長引下げ圧力を緩和できると考えられているのである。

しかし急速な都市化は、乱開発、耕地の消滅、農村の衰退、大都市への急速な人口流入によるスラム地区の発生、都市の混雑・環境悪化といった弊害を生み出しかねない。このため都市化は「積極かつ穏当に」、「生態文明の理念と原則」に沿う形で、「健全に」進める必要があるのである。

また、真に都市化を進めるためには、戸籍制度を改革するとともに、都市の全ての住民が住宅・医療・年金・子女の教育といった面で平等な公共サービスを受取る必要がある。このため、「農業から移転した人口を秩序立てて市民化することを重要な任務として、しっかり実施しなければならない」とされているのである。

### (8) 民生の保障

低所得層の基本生活保障、大学生の就職支援、小型・零細企業の支援に重点が置かれている。ただ、財源的な問題があるため、政府支出の拡大のみならず、「広範な大衆が、勤労により豊かになり生活を改善するという理念を樹立することにより、民生改善を党・政府

の政策の方向とするのみならず、人民大衆自身の奮闘の目標としなければならない」と、精神運動的な世論誘導策も盛り込まれている。

### (9) 経済体制改革

政策の順位では、最下位に位置付けられている。「社会主義市場経済の改革方向を動揺させないことを堅持」するとしうえで、「更に大きな政治的勇気と知恵で更に改革を推進しなければならない」とする。これまでの改革は容易なところから手がつけられてきたが、すでに改革は岩盤・深水区にまで達しており、既得権益を打破しなければ前に進まない状態となっているのである。

会議では、「体制改革を全面的に深化させるトップダウン設計・全体計画を深く検討し、改革の全体案、路線図、スケジュールを明確に提起しなければならない」とされた。遅くとも2013年秋の党3中全会には全体像が示されることになろうが、残された重要改革項目である、政府機能の改革、所得分配改革、独占業種改革、金融制度改革、戸籍制度改革等にどこまで踏み込むことができるかが焦点となる。また、これらの改革を進めるためには経済体制改革のみでは不十分であり、政治体制改革も必要となろう。

### (10) その他

#### ① 対外開放

「外資の権益と知的財産権の保護を強化し、外資利用の規模を安定させ、対外投資を拡大しなければならない」とされている。

#### ② 社会管理

「人口の大規模流動、利益の多様化、社会の情報化、思想・文化の多元化情勢の下での社会管理のルールを深く検討しなければならない」としている。新指導部が置かれている複雑な社会状況を示唆するものである。

#### ③ 習近平総書記の位置づけ

「習近平同志を総書記とする党中央」という、胡錦濤総書記のときと同じ表現が用いられている。習近平は、胡錦濤と同様、領導の「核心」ではないのである。

(12月26日記)